

経緯及び現状

- 放送大学のFM跡地を含むFM放送用周波数帯では、災害時におけるラジオの重要性を背景としてコミュニティ放送局が急増しており、臨時災害放送局用の設備を導入する自治体も増加中。
- さらに、平成26年4月に制度化されたFM補完中継局の全国的な置局等により、FM放送用周波数帯はひっ迫しつつある状況。これを緩和するため、FM同期放送技術を検討中。
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会終了までは、放送大学の地上放送跡地を実用局に割り当てない方針であり、現在は割り当てていない状況。

論点整理事項

- 放送大学のFM跡地については、当該周波数及びその近接周波数はアナログ方式のFM放送で利用されており、ガードバンドの確保ができるほどの帯域もないため、異なるシステムを導入することは困難であることから、引き続きアナログ方式のFM放送で利用することが適当ではないか。
- 今後、FM放送帯域のひっ迫状況、コミュニティ放送局や臨時災害放送局等での利用ニーズ、FM同期放送といった新しい技術の利用等を踏まえつつ、混信等の技術的検討に基づく周波数割当の可能性を考慮し、具体的、効率的な活用方法について、更に検討を進めることが必要ではないか。